

団体名	所在地	事業名	事業概要
一般社団法人ビクトリーチャーチ	沖縄県	那覇地域共同ストックヤードの構築	那覇地区で「子どもの居場所事業」を行っている団体が共同で使えるストックヤードを構築し、企業や個人からの寄付食品、特に冷凍・冷蔵品を安全に無駄なく配布できるような体制を作る。
特定非営利活動法人山梨県ボランティア協会	山梨県	やまなし子どもの居場所づくり応援事業 ～活動助成による「食」のインフラ支援～	現在のコロナ禍において、子ども食堂の活動は中止せざるを余儀なくされている。子ども食堂の運営を行っているNPOや任意団体は、「活動の歩みを止めてはならない」と、創意工夫をし、フードパントリー(ドライブスルー方式による食材提供)や100円弁当の提供等の活動を県下各地で展開しているところである。 子どもたちの生活を支える「食」の確保が優先課題とされるなかにおいて、食材・食品等を保管できる環境を整え、子どもたちに多様な食に触れてもらう食支援活動を継続的に実施できる仕組みづくりの必要性を実感し、「やまなし地域子ども食堂グループにじいろのわ」と協働し、山梨における子どもの居場所づくりを整備していく。
一般社団法人つなぐ子ども未来	愛知県	子どもの居場所づくりのための食支援事業	申請団体は、名古屋名東ロータリークラブ地域社会共同隊の隊長を務め、愛知県内150ヶ所の子ども食堂・学習支援団体・ひとり親支援団体などへの支援食品連携業務を担っている。現在、名古屋市内1ヶ所に、業務用大型冷蔵冷凍庫を設置しているが、愛知県全域への冷蔵冷凍食品配布には、キャパが不十分である。本事業では、愛知県内に、網羅的に拠点を設け、運営者に食品が届く冷蔵冷凍庫のインフラ整備を行う。 コロナ禍の中、フードパントリー・宅配弁当など、様々な形態で活動する子ども食堂などを支えるために不可欠な、食品の安定支援を行い、子どものための居場所づくりの後方支援を行う。
認定NPO法人フリースペースたまりば	神奈川県	かわさきを食でつなげる居場所支援事業	新型コロナウイルス感染症の流行により、緊急事態宣言を受け、市内の子ども食堂は一時的に活動を休止していたが、宣言が解除されても、再開のめどが立たず、会食形式での再開ができずに困っている子ども食堂がある。この事業は地域の子ども食堂が開催しにくくなり、子どもたち食の機会が減少し、十分な栄養が摂取できない状況を改善するために行う。
NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄	沖縄県	沖縄らしい持続可能な食支援事業	新型コロナウイルス感染拡大につれて、県内約200か所に設置されている子どもの居場所の約6割が活動を休止または一部休止しており、子どもが安心して過ごし、食事の支援や学習支援等を受けることが出来なくなっている。特に生活や生命を支える「食の支援」は最も重要なことであり、様々な事情で居場所へ集う子どもたちへの食品の確保と速やかな提供は、沖縄において急務の課題である。 本事業では、子どもの居場所の中間支援団体としての役割を担う当団体が、これまで以上の設備を充実させることで安心安全を確保しながら保管運搬を改めて整理し、食品の取扱い量を増やししながら食品を必要とされる子どもの居場所へ届ける仕組みを構築していく。

団体名	所在地	事業名	事業概要
埼玉フードパントリーネットワーク	埼玉県	フードパントリー活動の寄付食品シェア活動 —中間拠点整備・冷凍ストッカー貸与等事業—	<p>中間拠点整備事業 ネットワークを通して受領した寄付食品を利用する複数団体の食品を保管する場所として中間拠点を整備する。</p> <p>① 食品庫の整備 川口中間拠点・さいたま中間拠点2か所の中間拠点に食品保管庫として倉庫を整備</p> <p>② 中間拠点の冷凍・冷蔵庫の整備 さいたま中間拠点に冷凍冷蔵庫を整備</p> <p>冷凍ストッカー貸与、保冷ボックス・保冷バッグの配付（冷凍食品の安全配付を目指して） 越谷市場FP、みどりFP上尾に冷凍ストッカーの貸与 全団体に保冷ボックス・保冷バッグの配付</p>
特定非営利活動法人フードバンク愛知	愛知県	フードバンク愛知 愛知・三重・岐阜ネットワーク協同デポ	<p>事業内容は、支援者からの食品の収集及び貧困者、高齢者、子ども、災害の被害者及びその困窮する事態に陥るおそれのある人々、並びに外国人留学生で生活に困窮する人々に対して食品の配布活動の実施、デポ（2020年8月子ども食堂18団体現在）を愛知・岐阜・三重に設置、冷凍・冷蔵庫を貸与し支援食品の配布を実施。各子ども食堂デポが、冷凍・冷蔵庫、支援食品を管理する。</p>
特定非営利活動法人報徳食品支援センター	神奈川県	子ども食堂と連携したキッチンカーでの配食	<p>当NPOに配備する大型パネル式冷凍庫（約2坪）の冷凍食品の収納能力を活かし、2市8町にある10か所の社会福祉協議会への冷凍ストッカー（各1台ずつ、合計10台）の貸与と冷凍食品の支援を行う。</p> <p>また、生活困窮状態にある母子家庭においては、新型コロナ禍によって、以前にも増して夕食や学校給食がない土日の食事が手薄になっている現実がある。同時に、「子ども食堂」が“三密回避”のために子どもを集めにくい状況にあり、事前に作っておいた弁当を渡して自宅での食事（宅食）を推奨しているのが実際のところ。</p> <p>そこで当事業では、「子ども食堂」と連携してキッチンカーによる食事の配布を行う「子ども食堂 出前チーム」を稼働させることとし、作りたての料理を、子どもが“お祭り”や“グルメイベント”感覚で楽しみながら選んで持ち帰れるようにする。調理は、日ごろから「子ども食堂」の調理を担っているスタッフさんにもお手伝いいただきながら、箱根の富士屋ホテルなどのシェフが有償ボランティアとして腕をふるう。ホテルシェフは普段からホテルのバイキングなどで大量の調理には慣れており、キッチンカー稼働日には1日あたり300～400食程度の食事を提供できる体制とする。</p>
特定非営利活動法人NPOホットライン信州	長野県	「共食」からつながる子ども居場所創り事業	<p>年間3万人と言われる自殺が日本の社会問題となっていますが、長野県は教育県と言われながら、自殺率は高く、特に、未成年の自殺率が全国ワーストと言われ、多発する災害、新型コロナウイルスの感染拡大により以前より増して借金、失業など、貧困の状態に陥り社会的孤立の状態が複数の問題が重なり深刻化が加速しております。</p> <p>子どもの集まりを通し、『共食』を行うことも食堂も新型コロナウイルスの感染拡大により『3密』回避をした場を作らなければならなくなり、今までの支援方法の見直しをしなければならなくなりました。</p> <p>プレハブ冷凍、冷蔵庫を導入する事により年々増える支援需要と支援供給、また支援食材のストック場所不足から食料品の衛生管理の不安を解消。信州子ども食堂ネットワークとフードバンク、フードドライブ(食材・生活必需品受取・提供)を活用した生活困難者への多角的な支援を行い県内地域（被災地も含む）・環境・ネットワーク作りで寄与する。社会福祉の向上を目的とし、食糧支援を通じて地域社会の支援制度の改善を図る。</p>